

平成17年4月1日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
株式会社三井住友銀行

株式会社三井住友フィナンシャルグループおよび  
株式会社三井住友銀行の組織改定について

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（取締役社長：西川善文）および株式会社三井住友銀行（頭取：西川善文）は、本日付で組織改定を実施いたしましたので、以下にその概要をお知らせいたします。

#### <三井住友フィナンシャルグループの組織改定>

##### 1. グループ連結経営の強化

三井住友フィナンシャルグループは、グループ連結経営の強化に向けて、重点戦略分野のひとつであるカード事業およびコンシューマーファイナンス事業のグループ一体運営推進を目的に「コンシューマービジネス統括部」を設置します。

同部では、銀行のコンシューマービジネスおよびコンシューマーファイナンス事業関連グループ会社5社（三井住友カード株式会社、プロミス株式会社、アットローン株式会社、さくらカード株式会社、株式会社クオーク）を統括し、グループ全体で整合性のあるコンシューマービジネスを展開してまいります。

##### 2. CSRへの取組みの強化

三井住友フィナンシャルグループは、企画部を事務局として「グループCSR委員会」を設置します（現在のグループ環境委員会の機能は同委員会に吸収します）。

同委員会では、三井住友フィナンシャルグループのほか、三井住友銀行、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、株式会社日本総合研究所をメンバーとし、企業に求められる社会的責任を果たすため、グループ全体として様々な取組みを積極的に行ってまいります。

## <三井住友銀行の組織改定>

### 1. 基盤体制の整備

#### (1) 戦略金融部門の廃止

三井住友銀行は、平成14年12月に戦略金融部門を設置し、取引先企業の再建や事業再編に集中的に取り組んでまいりました。この結果、平成16年9月期には、不良債権比率半減の目標を達成、平成17年3月期には将来リスクに対応した財務基盤の強化を進め、不良債権問題に最終決着をつけましたことから、戦略金融部門を廃止いたします。

戦略金融部門で蓄積したノウハウは業務推進に積極的に活用し、企業再生・事業再編等、新たなビジネスへの取組みを強化してまいります。

特にファンド投資機能につきましては、投資銀行部門に「投資開発部」を設置し、企業再生ファンド、プライベートエクイティファンド等への投資業務を拡大してまいります。

戦略金融部門の廃止に伴い、新たに法人部門には、営業店として「東京法人営業部」「大阪法人営業部」を、審査部署として「法人審査第三部」を設置します。企業金融部門には、営業店として「本店営業第八部」を、審査部署として「営業審査第二部」を設置します。破綻先等の処理を手がける融資管理部は戦略金融部門からコーポレートサービス部門に移管します。

#### (2) コミュニティバンキング本部の廃止

三井住友銀行は、平成15年3月 わかしお銀行との合併に際し、コミュニティバンキング本部を設置し、同本部は、わかしお銀行の営業店舗およびその業務推進・管理機能を引き継ぎ、わかしお銀行の地域密着型サービスと三井住友銀行の商品提供力を融合、発展させ、中小企業・個人のお客さまへのサービス拡充に努めてまいりました。

今般、これらビジネスモデルの融合が一定の成果を収めてまいりましたことを踏まえ、更なる融合を推進し、お客さまに対するサービスの一層の向上を図るため、コミュニティバンキング本部を廃止、同本部の諸機能および営業店を、個人部門・法人部門を中心とする他部門に移管統合いたします。

また、管理部、業務監査部、資産監査部の部内室として設置した各コミュニティバンキング室もあわせて廃止します。

### (3) 新支店運営体制への移行

三井住友銀行は、お客さまに対するサービス品質の一層の向上と業務推進力の強化を目的として「新支店運営体制」への移行を進めてまいります。

新支店運営体制とは、これまでの支店を「個人のお客さまを対象とした業務推進」を担う「支店」と、「事務/管理」を担う「支店サービス拠点」に分離し、支店は業務推進に特化する一方で、支店サービス拠点では、質の高い事務の提供を通じたお客さまの満足度向上、高度なコンプライアンス/事務リスク管理、効率的な事務運営に注力するものです。

本日、新宿支店・名古屋支店の2ヶ店に「新宿支店サービス部」「名古屋支店サービス部」を併設したことを皮切りに、新支店運営体制の対象支店を順次拡大し、平成18年度中には全店で移行を完了する予定です。

なお「支店サービス拠点」はコーポレートサービス部門に位置づけ、各支店に併設する「支店サービス部」、各営業部に併設する「営業サービス部」、公金取扱事務等を所管する「公務部」を設置してまいります。

以上に加え、以下の体制整備も実施します。

- ・事務管理部・支店事務指導部を廃止するとともに、事務統括部の部内部として「事務推進部」を設置、事務関連機能を事務統括部と事務推進部に再編・集約します。
- ・国際部門の営業店として「欧州トレジャリー部」を設置し、欧州本部内に分散するトレジャリー機能を集約します。
- ・これまで、総務部の部内部としてコーポレートスタッフ部門に位置づけてきた法務部およびお客さまサービス部の両部をコーポレートサービス部門に移管します。

## 2. 新事業への取組み強化

### (1) 投資銀行業務の強化

これまで三井住友銀行では、投資銀行営業部においてシンジケーション業務と流動化業務を所管してまいりましたが、業容の拡大に対応し、組織の効率化・ミッションの明確化を図るため、同部の機能を分離、「シンジケーション営業部」と「アセットファイナンス営業部」を設置します。

シンジケーション業務機能はシンジケーション営業部に、流動化業務機能はアセットファイナンス営業部に移管し、投資銀行営業部は廃止します。

ストラクチャードファイナンス営業部で手がけてきた不動産ファイナンス業務については、今後の更なる拡大を展望し、「不動産ファイナンス営業部」を設置、同部において不動産ファイナンス業務を重点的・集中的に推進してまいります。

投資銀行統括部の部内室として「プロダクト開発室」を設置、ストラクチャードファイナンス営業部のプロダクト開発機能を同室に移管集約し、投資銀行業務における新種業務の開発機能を強化してまいります。

## (2) 決済関連業務の統合強化

これまで事務統括部で所管してまいりましたクリアリング業務を、カストディ業務等の証券サービス業務を所管する国際投資サービス部に統合、証券サービス業務および決済関連業務の一元化を図ります。

これに伴い、国際投資サービス部の名称を「資金証券サービス部」に変更します。

このほか、以下の改定も実施します。

- ・三井住友フィナンシャルグループにおけるコンシューマービジネス統括部の設置に伴い、決済ファイナンス事業部およびコンシューマーファイナンス事業部の名称を、それぞれ「マスリテール事業部」および「カードローン事業部」に変更します。
- ・市場営業部門における業務運営体制の見直しに伴い、市場外貨資金部の名称を「市場運用部」に変更します。

## 3. バーゼル（新しい自己資本比率規制）への対応

### (1) オペレーショナルリスク管理の強化

バーゼル 導入に備えてオペレーショナルリスク管理の実効性向上を図るため、総務部の部内室として「オペレーショナルリスク管理室」を設置、統合リスク管理部のオペレーショナルリスク管理統括機能を同室に移管いたします。

### (2) 与信ポートフォリオの適正化等

バーゼル 導入への対応と与信ポートフォリオの適正化（アクティブポートフォリオマネジメントの企画推進）、多様なリスク特性を有する資産の管理体制の整備を目的に、融資企画部の部内部として「信用リスクマネジメント部」を設置します。

#### 4 . ガバナンス体制の強化

##### ( 1 ) 証券コンプライアンス体制の強化

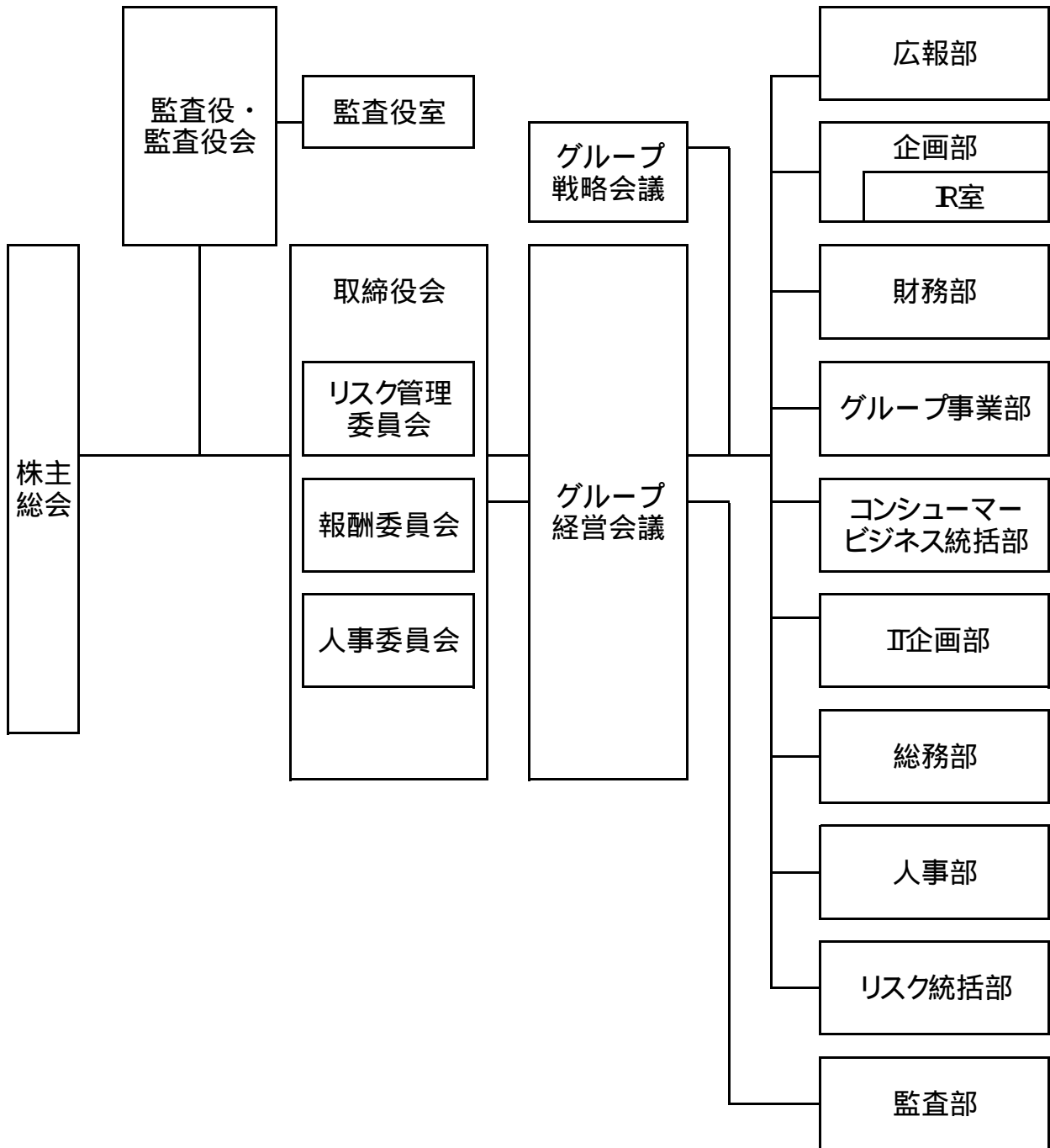
証券仲介業務の開始等、取扱証券業務の拡大に対応するため、総務部の部内室として「証券コンプライアンス室」を設置、各部に分散する証券コンプライアンス機能を同室に移管集約し、証券コンプライアンス体制を一層強化してまいります。

##### ( 2 ) C S R への取組み強化

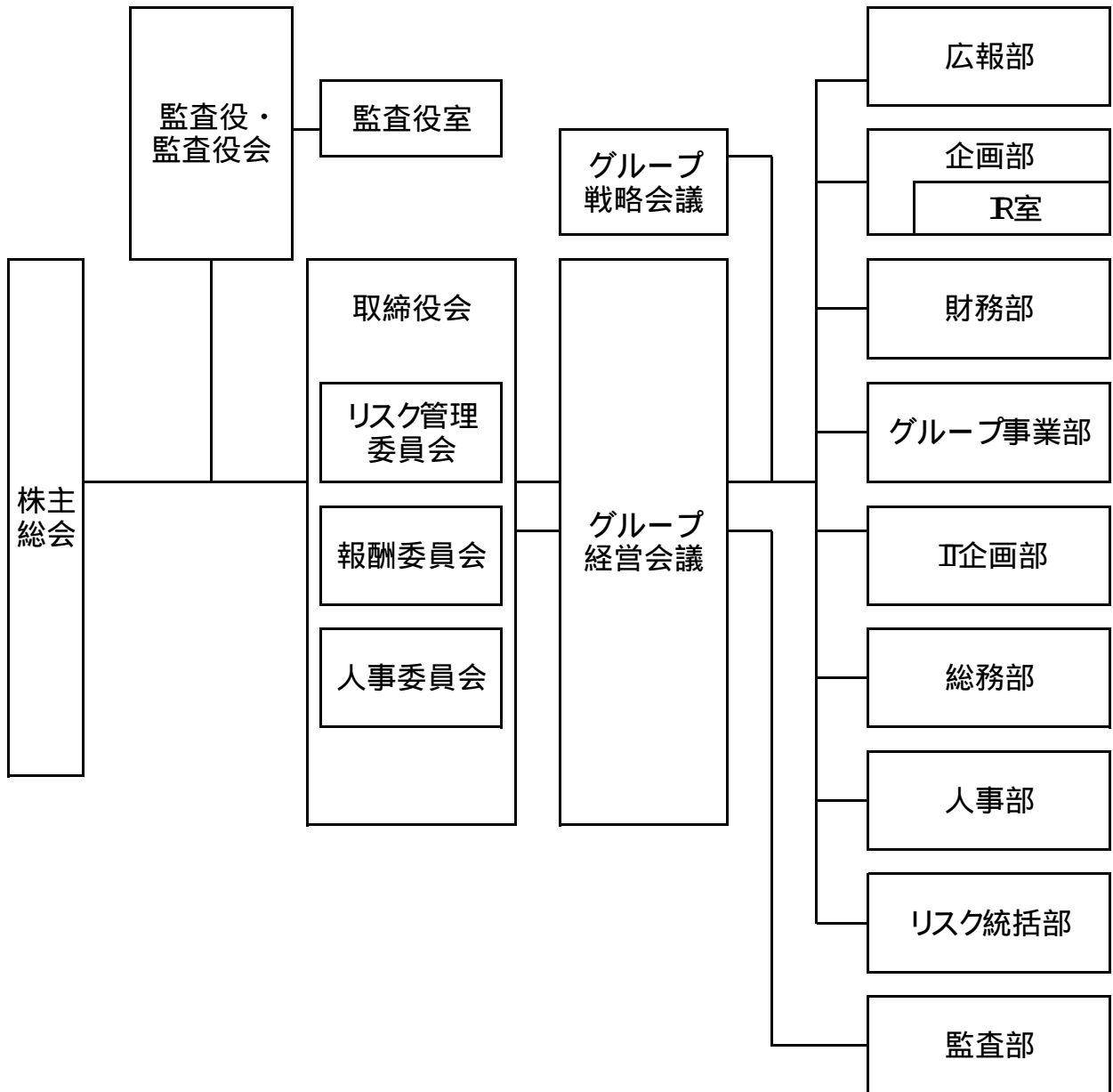
経営企画部に「C S R 室」を設置します。あわせて同室を事務局とする「C S R 委員会」を設置し、C S R への取組みを強化してまいります（現在の環境委員会の機能は同委員会に吸収します）。

以 上

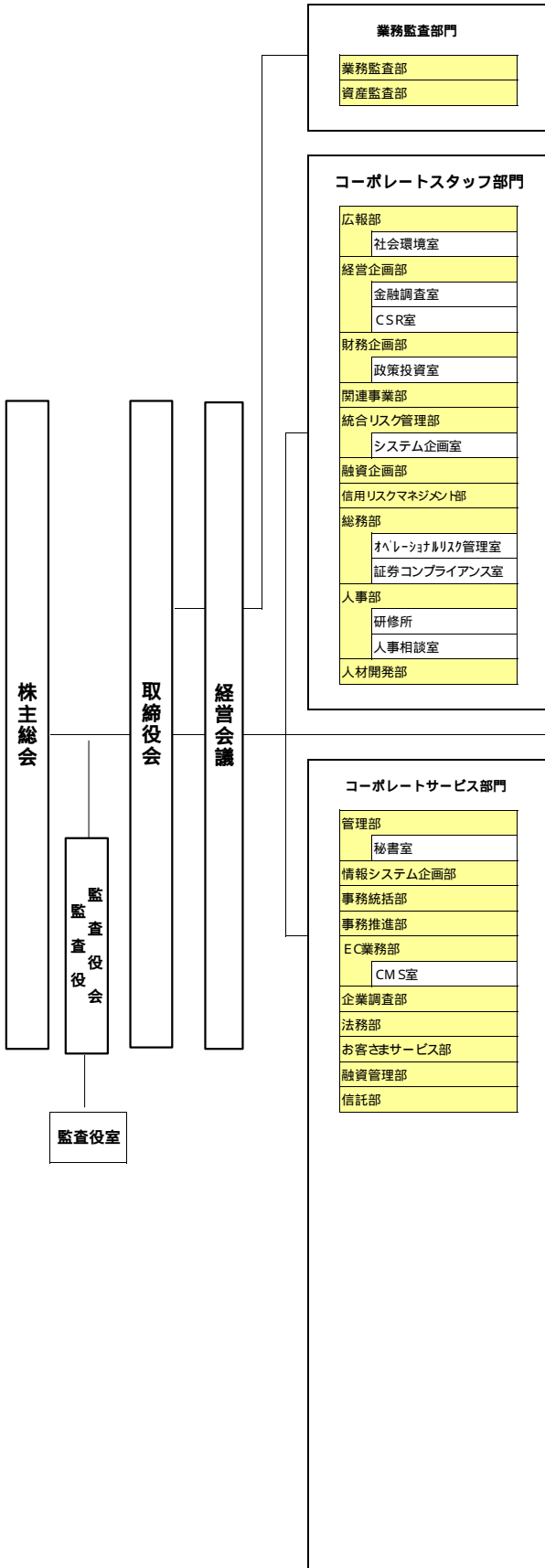
三井住友フィナンシャルグループ  
新組織図  
(2005.4.1時点)



三井住友フィナンシャルグループ  
旧組織図



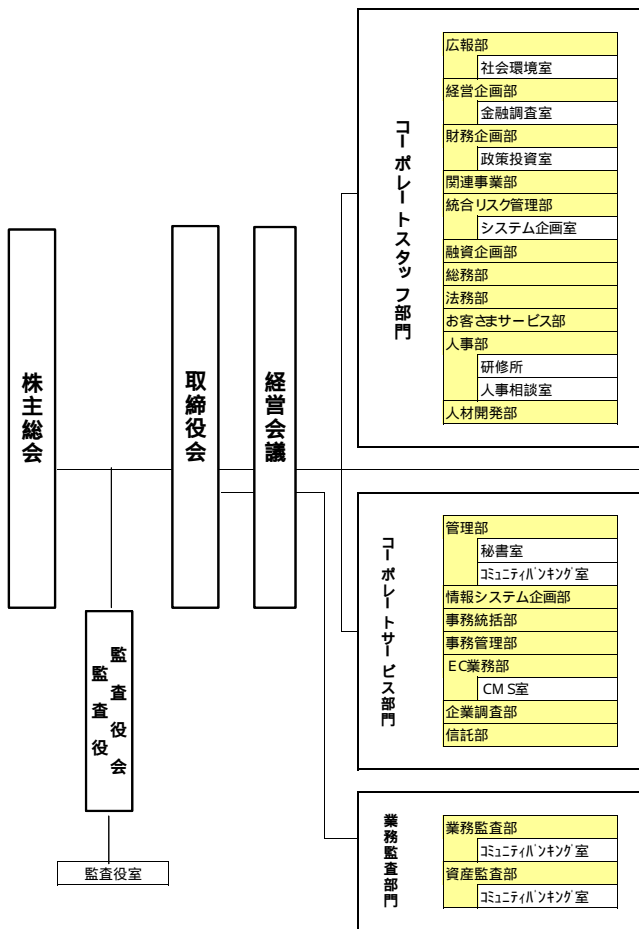
三井住友銀行 新組織図  
(2005.4.1時点)



お客さま



三井住友銀行 旧組織図  
(2004.12.1時点)



お 客 様